

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書															
【提出先】	近畿財務局長															
【提出日】	2021年12月3日															
【会社名】	湖北工業株式会社															
【英訳名】	KOHOKU KOGYO CO.,LTD.															
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 太															
【本店の所在の場所】	滋賀県長浜市高月町高月1623番地															
【電話番号】	(0749)85-3211 (代表)															
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部部長 国友 啓行															
【最寄りの連絡場所】	滋賀県長浜市高月町高月1623番地															
【電話番号】	(0749)85-3211 (代表)															
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部部長 国友 啓行															
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式															
【届出の対象とした募集（売出）金額】	<table border="0"> <tr> <td>募集金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ブックビルディング方式による募集</td> <td>5,222,400,000円</td> </tr> <tr> <td>売出金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(引受人の買取引受による売出し)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ブックビルディング方式による売出し</td> <td>3,920,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(オーバーアロットメントによる売出し)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ブックビルディング方式による売出し</td> <td>1,528,800,000円</td> </tr> </table> <p>(注) 募集金額は、会社法上の払込金額の総額であり、売出金額は、有価証券届出書の訂正届出書提出時における見込額であります。</p>		募集金額		ブックビルディング方式による募集	5,222,400,000円	売出金額		(引受人の買取引受による売出し)		ブックビルディング方式による売出し	3,920,000,000円	(オーバーアロットメントによる売出し)		ブックビルディング方式による売出し	1,528,800,000円
募集金額																
ブックビルディング方式による募集	5,222,400,000円															
売出金額																
(引受人の買取引受による売出し)																
ブックビルディング方式による売出し	3,920,000,000円															
(オーバーアロットメントによる売出し)																
ブックビルディング方式による売出し	1,528,800,000円															
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。															

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2021年11月16日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集1,600,000株の募集の条件及び募集に関し必要な事項を2021年12月3日開催の取締役会において決定し、並びにブックビルディング方式による売出し1,390,000株(引受人の買取引受による売出し1,000,000株・オーバーアロットメントによる売出し390,000株)の売出しの条件及び売出しに関し必要な事項が決定したため、これらに関連する事項並びに「第一部 証券情報 第3 その他の記載事項」及び「第二部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容 (2) 各セグメントの事業内容について」の記載内容の一部を訂正するため、また、「第一部 証券情報 募集又は売出しに関する特別記載事項」に「5. 親引け先への販売について」を追加記載するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 募集の方法
- 3 募集の条件
 - (2) ブックビルディング方式
- 4 株式の引受け
- 5 新規発行による手取金の使途
 - (1) 新規発行による手取金の額
 - (2) 手取金の使途

第2 売出要項

- 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)
- 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)
募集又は売出しに関する特別記載事項
3. ロックアップについて
4. 本邦以外の地域において開始される募集に係る事項について
5. 親引け先への販売について

第3 その他の記載事項

第二部 企業情報

第1 企業の概況

- 3 事業の内容
 - (2) 各セグメントの事業内容について

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_ 罫で示してあります。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	1,600,000 (注) 2	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

- (注) 1. 2021年11月16日開催の取締役会決議によっております。
2. 発行数については、2021年11月16日開催の取締役会において決議された公募による自己株式の処分に係る募集株式数1,600,000株であります。本有価証券届出書の対象とした募集(以下「本募集」という。)は、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘であります。なお、2021年12月3日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。
3. 2021年11月16日開催の取締役会において決議された本募集の発行株式の一部は、野村證券株式会社の関連会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売(以下「海外販売」といい、海外販売される株数を「海外販売株数」という。)される予定であります。上記発行数は、本募集における日本国内において販売(以下「国内募集」という。)される株数の上限です。なお、海外販売株数は、本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」における「引受人の買取引受による売出し」(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)の需要状況等を勘案した上で、発行価格決定日(2021年12月10日)に決定されますが、海外販売株数は本募集及び引受人の買取引受による売出し並びにオーバーアロットメントによる売出しに係る株式の合計株数の半数未満とします。海外販売の内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 4 . 本邦以外の地域において開始される募集に係る事項について」をご参照下さい。
4. 上記発行数1,600,000株には、国内募集における販売に供される株式(以下、国内募集において販売される株数を「国内販売株数」という。)と海外販売に供される株式が含まれており、上記発行数1,600,000株は、本募集に係る国内販売株数の上限の株数であります。最終的な本募集に係る国内販売株数は、本募集及び引受人の買取引受による売出し並びにオーバーアロットメントによる売出しに係る株式の合計株数の半数以上とします。
5. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。
 名称：株式会社証券保管振替機構
 住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号

(訂正後)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	1,600,000 (注) 2	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

- (注) 1. 2021年11月16日開催の取締役会決議によっております。
2. 発行数については、2021年11月16日開催の取締役会において決議された公募による自己株式の処分に係る募集株式数1,600,000株であります。本有価証券届出書の対象とした募集(以下「本募集」という。)は、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘であります。
3. 2021年11月16日開催の取締役会において決議された本募集の発行株式の一部は、野村證券株式会社の関連会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売(以下「海外販売」といい、海外販売される株数を「海外販売株数」という。)される予定であります。上記発行数は、本募集における日本国内において販売(以下「国内募集」という。)される株数の上限です。なお、海外販売株数は、本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」における「引受人の買取引受による売出し」(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)の需要状況等を勘案した上で、発行価格決定日(2021年12月10日)に決定されますが、海外販売株数は本募集及び引受人の買取引受による売出し並びにオーバーアロットメントによる売出しに係る株式の合計株数の半数未満とします。海外販売の内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 4. 本邦以外の地域において開始される募集に係る事項について」をご参照下さい。
4. 上記発行数1,600,000株には、国内募集における販売に供される株式(以下、国内募集において販売される株数を「国内販売株数」という。)と海外販売に供される株式が含まれており、上記発行数1,600,000株は、本募集に係る国内販売株数の上限の株数であります。最終的な本募集に係る国内販売株数は、本募集及び引受人の買取引受による売出し並びにオーバーアロットメントによる売出しに係る株式の合計株数の半数以上とします。
5. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。
 名称：株式会社証券保管振替機構
 住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号

2 【募集の方法】

(訂正前)

2021年12月10日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で国内募集を行います。引受価額は2021年12月3日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、国内募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、国内募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	1,600,000	5,222,400,000	-
計(総発行株式)	1,600,000	5,222,400,000	-

- (注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
2. 上場前の公募を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
4. 本募集は、自己株式の処分により行われるものであり、払込金額の総額は資本組入れされません。
5. 発行数、発行価額の総額及び資本組入額の総額は、国内販売株数の上限に係るものであります。海外販売株数に係るものにつきましては「募集又は売出しに関する特別記載事項 4. 本邦以外の地域において開始される募集に係る事項について」をご参照下さい。
6. 有価証券届出書提出時における想定発行価格(3,840円)で算出した場合、国内募集における発行価格の総額(見込額)は6,144,000,000円となります。
7. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
8. 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

(訂正後)

2021年12月10日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で国内募集を行います。引受価額は2021年12月3日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額(3,264円)以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、国内募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、国内募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	1,600,000	5,222,400,000	-
計(総発行株式)	1,600,000	5,222,400,000	-

- (注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
2. 上場前の公募を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。
4. 本募集は、自己株式の処分により行われるものであり、払込金額の総額は資本組入れされません。
5. 発行数、発行価額の総額及び資本組入額の総額は、国内販売株数の上限に係るものであります。海外販売株数に係るものにつきましては「募集又は売出しに関する特別記載事項 4. 本邦以外の地域において開始される募集に係る事項について」をご参照下さい。
6. 仮条件(3,840円～4,000円)の平均価格(3,920円)で算出した場合、国内募集における発行価格の総額(見込額)は6,272,000,000円となります。
7. 本募集並びに引受人の買取引受けによる売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
8. 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

3 【募集の条件】

(2) 【ブックビルディング方式】

(訂正前)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本組入 額(円)	申込株数 単位 (株)	申込期間	申込証拠 金(円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	- (注) 3	100	自 2021年12月13日(月) 至 2021年12月16日(木)	未定 (注) 4	2021年12月20日(月)

- (注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。
発行価格は、2021年12月3日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2021年12月10日に引受価額と同時に決定する予定であります。
仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。
- 需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。
2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、2021年12月3日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び2021年12月10日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
3. 本募集は、自己株式の処分により行われるものであり、払込金額は資本組入れされません。
4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に自己株式の処分に対する払込金に振替充当いたします。
5. 株式受渡期日は、2021年12月21日(火)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
7. 申込み在先立ち、2021年12月6日から2021年12月9日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。
販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。
引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。
8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は本募集を中止いたします。

(訂正後)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本組入 額(円)	申込株数 単位 (株)	申込期間	申込証拠 金(円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	3,264	- (注) 3	100	自 2021年12月13日(月) 至 2021年12月16日(木)	未定 (注) 4	2021年12月20日(月)

- (注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。
 仮条件は、3,840円以上4,000円以下の価格といたします。
当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、事業の内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。
 発行価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2021年12月10日に引受価額と同時に決定する予定であります。
 需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。
2. 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額(3,264円)及び2021年12月10日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
3. 本募集は、自己株式の処分により行われるものであり、払込金額は資本組入れされません。
4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に自己株式の処分に対する払込金に振替充当いたします。
5. 株式受渡期日は、2021年12月21日(火)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
7. 申込みに先立ち、2021年12月6日から2021年12月9日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。
 販売に当たっては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。
 引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。
8. 引受価額が会社法上の払込金額(3,264円)を下回る場合は本募集を中止いたします。

4 【株式の引受け】

(訂正前)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目 13番1号	1,600,000	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は自己株式の処分 に対する払込金として、 2021年12月20日までに払 込取扱場所へ引受価額と 同額を払込むことといた します。 3. 引受手数料は支払われま せん。ただし、発行価格 と引受価額との差額の総 額は引受人の手取金とな ります。
計	-	1,600,000	-

(注) 1. 引受株式数については、2021年12月3日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。
2. 上記引受人と発行価格決定日(2021年12月10日)に元引受契約を締結する予定であります。

(訂正後)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目 13番1号	1,600,000	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は自己株式の処分 に対する払込金として、 2021年12月20日までに払 込取扱場所へ引受価額と 同額を払込むことといた します。 3. 引受手数料は支払われま せん。ただし、発行価格 と引受価額との差額の総 額は引受人の手取金とな ります。
計	-	1,600,000	-

(注) 上記引受人と発行価格決定日(2021年12月10日)に元引受契約を締結する予定であります。

(注) 1. の全文及び 2. の番号削除

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
5,683,200,000	7,000,000	5,676,200,000

- (注) 1. 払込金額の総額、発行諸費用の概算額及び差引手取概算額は、本募集における自己株式の処分に係る金額であります。
2. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、自己株式の処分に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(3,840円)を基礎として算出した見込額であります。
3. 払込金額の総額、発行諸費用の概算額及び差引手取概算額は、国内販売株数の上限に係るものであります。海外販売株数に係るものにつきましては「募集又は売出しに関する特別記載事項 4. 本邦以外の地域において開始される募集に係る事項について」をご参照下さい。
4. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
5. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(訂正後)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
5,801,600,000	7,000,000	5,794,600,000

- (注) 1. 払込金額の総額、発行諸費用の概算額及び差引手取概算額は、本募集における自己株式の処分に係る金額であります。
2. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、自己株式の処分に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、仮条件(3,840円～4,000円)の平均価格(3,920円)を基礎として算出した見込額であります。
3. 払込金額の総額、発行諸費用の概算額及び差引手取概算額は、国内販売株数の上限に係るものであります。海外販売株数に係るものにつきましては「募集又は売出しに関する特別記載事項 4. 本邦以外の地域において開始される募集に係る事項について」をご参照下さい。
4. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
5. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

(訂正前)

上記の手取概算額5,676百万円については、海外販売の手取概算額(未定)と合わせて、設備投資資金として1,895百万円、連結子会社4社への投融資として2,166百万円を充当する予定であります。

具体的には以下のとおりであります。

当社のリード端子事業において、今後の需要拡大に対応するための生産能力強化に主眼を置き、2022年12月期に199百万円、2023年12月期及び2024年12月期に429百万円を充当する予定であります。

当社の光部品・デバイス事業において、次世代通信市場の技術革新に対応するための研究施設拡充及び研究設備導入を図るべく、2022年12月期に325百万円、2023年12月期及び2024年12月期に628百万円を充当する予定であります。

当社において、ソフトウェア更新、施設改修等を目的とし、2022年12月期に69百万円、2023年12月期及び2024年12月期に243百万円を充当する予定であります。

連結子会社である東莞湖北電子有限公司に対して356百万円の投融資を行う予定としており、主に生産能力強化を目的とした設備投資資金として、2022年12月期に136百万円、2023年12月期及び2024年12月期に220百万円を充当する予定であります。

連結子会社である蘇州湖北光電子有限公司に対して428百万円の投融資を行う予定としており、主に品質向上及び生産能力強化を目的とした設備投資資金として、2022年12月期に119百万円、2023年12月期及び2024年12月期に309百万円を充当する予定であります。

連結子会社であるKOHOKU ELECTRONICS(M) SDN.BHD.に対して751百万円の投融資を行う予定としており、主に品質向上及び生産能力強化を目的とした設備投資資金として、2022年12月期に425百万円、2023年12月期及び2024年12月期に325百万円を充当する予定であります。

連結子会社であるKOHOKU LANKA(PVT) LTD.に対して631百万円の投融資を行う予定としており、主に自動化による省力化及び品質向上を目的とした設備投資資金として、2022年12月期に156百万円、2023年12月期及び2024年12月期に475百万円を充当する予定であります。

また、残額については、当社において上記以外の設備投資資金として充当する予定ではありますが、具体化している事項はありません。

なお、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

(注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

(訂正後)

上記の手取概算額5,794百万円については、海外販売の手取概算額(未定)と合わせて、設備投資資金として1,895百万円、連結子会社4社への投融資として2,166百万円を充当する予定であります。

具体的には以下のとおりであります。

当社のリード端子事業において、今後の需要拡大に対応するための生産能力強化に主眼を置き、2022年12月期に199百万円、2023年12月期及び2024年12月期に429百万円を充当する予定であります。

当社の光部品・デバイス事業において、次世代通信市場の技術革新に対応するための研究施設拡充及び研究設備導入を図るべく、2022年12月期に325百万円、2023年12月期及び2024年12月期に628百万円を充当する予定であります。

当社において、ソフトウェア更新、施設改修等を目的とし、2022年12月期に69百万円、2023年12月期及び2024年12月期に243百万円を充当する予定であります。

連結子会社である東莞湖北電子有限公司に対して356百万円の投融資を行う予定としており、主に生産能力強化を目的とした設備投資資金として、2022年12月期に136百万円、2023年12月期及び2024年12月期に220百万円を充当する予定であります。

連結子会社である蘇州湖北光電子有限公司に対して428百万円の投融資を行う予定としており、主に品質向上及び生産能力強化を目的とした設備投資資金として、2022年12月期に119百万円、2023年12月期及び2024年12月期に309百万円を充当する予定であります。

連結子会社であるKOHOKU ELECTRONICS(M) SDN.BHD.に対して751百万円の投融資を行う予定としており、主に品質向上及び生産能力強化を目的とした設備投資資金として、2022年12月期に425百万円、2023年12月期及び2024年12月期に325百万円を充当する予定であります。

連結子会社であるKOHOKU LANKA(PVT) LTD.に対して631百万円の投融資を行う予定としており、主に自動化による省力化及び品質向上を目的とした設備投資資金として、2022年12月期に156百万円、2023年12月期及び2024年12月期に475百万円を充当する予定であります。

また、残額については、当社において上記以外の設備投資資金として充当する予定ではありますが、具体化している事項はありません。

なお、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

(注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

第2 【売出要項】

1 【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

（訂正前）

2021年12月10日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	1,000,000	3,840,000,000	滋賀県米原市 石井 太 1,000,000株
計(総売出株式)	-	1,000,000	3,840,000,000	-

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
2. 本募集における自己株式の処分を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
3. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(3,840円)で算出した見込額であります。
4. 売出数等については今後変更される可能性があります。
5. 当社は、野村證券株式会社に対し、上記国内販売株数のうち、30,000株を上限として、福利厚生を目的に当社従業員持株会を当社が指定する販売先(親引け先)として要請する予定であります。
なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け(販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。)であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)5.に記載した振替機関と同一であります。
7. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
8. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

(訂正後)

2021年12月10日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	1,000,000	3,920,000,000	滋賀県米原市 石井 太 1,000,000株
計(総売出株式)	-	1,000,000	3,920,000,000	-

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
2. 本募集における自己株式の処分を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
3. 売出価額の総額は、仮条件(3,840円～4,000円)の平均価格(3,920円)で算出した見込額であります。
4. 売出数等については今後変更される可能性があります。
5. 当社は、野村証券株式会社に対し、上記国内販売株数のうち、30,000株を上限として、福利厚生を目的に当社従業員持株会を当社が指定する販売先(親引け先)として要請しております。野村証券株式会社に対し要請した当社の指定する販売先の状況等につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 5. 親引け先への販売について」をご参照下さい。
なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け(販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。)であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)5.に記載した振替機関と同一であります。
7. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
8. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

3 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

(訂正前)

種類	売出数(株)	売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	390,000	1,497,600,000 東京都中央区日本橋一丁目13番1号 野村證券株式会社 390,000株
計(総売出株式)	-	390,000	1,497,600,000 -

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村證券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。
なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 本募集における自己株式の処分を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(3,840円)で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)5.に記載した振替機関と同一であります。

(訂正後)

種類	売出数(株)	売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	390,000	1,528,800,000 東京都中央区日本橋一丁目13番1号 野村證券株式会社 390,000株
計(総売出株式)	-	390,000	1,528,800,000 -

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村證券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。
なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 本募集における自己株式の処分を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、仮条件(3,840円～4,000円)の平均価格(3,920円)で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)5.に記載した振替機関と同一であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

3. ロックアップについて

(訂正前)

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人及び貸株人である石井太、当社株主であるアイエフマネジメント株式会社並びに当社の新株予約権者である北川一清、国友啓行、加藤隆司、荒木治人、鈴木基司、高原誠、山田大元、山崎学、山下真弘及び和田敏雅は、主幹事会社に対し元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む)後90日目の2022年3月20日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等(ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと及びグリーンシューオプションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること等は除く。)を行わない旨合意しております。

当社の株主である湖北工業従業員持株会は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む)後180日目の2022年6月18日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む)後180日目の2022年6月18日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行等(ただし、本募集、株式分割及びストックオプションとしての新株予約権の発行等を除く。)を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

(訂正後)

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人及び貸株人である石井太、当社株主であるアイエフマネジメント株式会社並びに当社の新株予約権者である北川一清、国友啓行、加藤隆司、荒木治人、鈴木基司、高原誠、山田大元、山崎学、山下真弘及び和田敏雅は、主幹事会社に対し元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む)後90日目の2022年3月20日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等(ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと及びグリーンシューオプションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること等は除く。)を行わない旨合意しております。

当社の株主である湖北工業従業員持株会は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む)後180日目の2022年6月18日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む)後180日目の2022年6月18日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行等(ただし、本募集、株式分割及びストックオプションとしての新株予約権の発行等を除く。)を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

また、親引け先は、主幹事会社に対して、当該親引けにより取得した当社普通株式について、株式受渡期日(当日を含む)後180日目の日(2022年6月18日)までの期間、継続して所有する旨の書面を差し入れる予定であります。

4．本邦以外の地域において開始される募集に係る事項について

(4) 発行価額

(会社法上の払込金額)

(訂正前)

未定

(「第1 募集要項 2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、会社法上の払込金額及び2021年12月10日に決定される予定の発行価格、引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。)

(発行価額は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」に記載の国内募集における払込金額と同一といたします。)

(訂正後)

1株につき3,264円

(「第1 募集要項 2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、会社法上の払込金額及び2021年12月10日に決定される予定の発行価格、引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。)

(訂正前)

記載なし

(訂正後)

5. 親引け先への販売について

(1) 親引け先の状況等

a. 親引け先の概要	湖北工業従業員持株会 (理事長 山田 大元) 滋賀県長浜市高月町高月1623番地
b. 当社と親引け先との関係	当社の従業員持株会であります。
c. 親引け先の選定理由	従業員の福利厚生のためであります。
d. 親引けしようとする株式の数	未定(「第2 売出要項」における引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、30,000株を上限として、2021年12月10日(売出価格等決定日)に決定される予定。)
e. 株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。
f. 払込みに要する資金等の状況	当社は、払込みに要する資金として、従業員持株会における積立て資金の存在を確認しております。
g. 親引け先の実態	当社の従業員で構成する従業員持株会であります。

(2) 株券等の譲渡制限

親引け先のロックアップについては、前記「3. ロックアップについて」をご参照下さい。

(3) 販売条件に関する事項

販売価格は、売出価格決定日(2021年12月10日)に決定される予定の「第2 売出要項」における引受人の買取引受による売出しの売出株式の売出価格と同一となります。

(4) 親引け後の大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式(自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)	本募集及び 引受人の買取 引受による 売出し後の 所有株式数 (株)	本募集及び 引受人の買取 引受による 売出し後の 所有株式数の 割合 (%)
石井 太	滋賀県米原市	7,110,000	96.12	6,110,000	67.91
湖北工業従業員持株会	滋賀県長浜市高月町高 月1623番地	120,000	1.62	150,000	1.67
北川 一清	滋賀県長浜市	19,100 (19,100)	0.26 (0.26)	19,100 (19,100)	0.21 (0.21)
国友 啓行	滋賀県長浜市	17,200 (17,200)	0.23 (0.23)	17,200 (17,200)	0.19 (0.19)
加藤 隆司	滋賀県長浜市	17,200 (17,200)	0.23 (0.23)	17,200 (17,200)	0.19 (0.19)
荒木 治人	滋賀県長浜市	17,200 (17,200)	0.23 (0.23)	17,200 (17,200)	0.19 (0.19)
鈴木 基司	Colombo, Sri Lanka	17,200 (17,200)	0.23 (0.23)	17,200 (17,200)	0.19 (0.19)
高原 誠	滋賀県彦根市	17,200 (17,200)	0.23 (0.23)	17,200 (17,200)	0.19 (0.19)
山田 大元	東京都武蔵野市	17,200 (17,200)	0.23 (0.23)	17,200 (17,200)	0.19 (0.19)
山崎 学	滋賀県長浜市	17,200 (17,200)	0.23 (0.23)	17,200 (17,200)	0.19 (0.19)
山下 真弘	神奈川県横浜市戸塚区	17,200 (17,200)	0.23 (0.23)	17,200 (17,200)	0.19 (0.19)
計	—	7,386,700 (156,700)	99.86 (2.12)	6,416,700 (156,700)	71.32 (1.74)

- (注) 1. 所有株式数及び株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、2021年11月16日現在のものです。
2. 本募集及び引受人の買取引受による売出し後の所有株式数並びに本募集及び引受人の買取引受による売出し後の株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、2021年11月16日現在の所有株式数及び株式(自己株式を除く。)の総数に、本募集、引受人の買取引受による売出し及び親引け(30,000株として算出)を勘案した場合の株式数及び割合になります。
3. 株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
4. ()内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。
5. 代表取締役社長石井太の所有株式数は、同氏の資産管理会社であるアイエフマネジメント株式会社が所有する1,662,500株を含めた実質所有株式数を記載しております。

(5) 株式併合等の予定の有無及び内容

該当事項はありません。

(6) その他参考になる事項

該当事項はありません。

第3 【その他の記載事項】

カラーページの訂正

光部品・デバイス事業の概要

(訂正前)

光部品・デバイス事業は、今日の情報通信に欠かせない光ファイバ通信の機器や光モジュールに使用される「光部品(FA製品)」及び「光デバイス(YD製品)」を製造販売しており、特に1955年より高信頼性(水深6,000メートルの海底で25年間故障せず機能し続けること)が要求される光アイソレータの製造販売に携わっております。

(訂正後)

光部品・デバイス事業は、今日の情報通信に欠かせない光ファイバ通信の機器や光モジュールに使用される「光部品(FA製品)」及び「光デバイス(YD製品)」を製造販売しており、特に1995年より高信頼性(水深6,000メートルの海底で25年間故障せず機能し続けること)が要求される光アイソレータの製造販売に携わっております。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

3 【事業の内容】

(2) 各セグメントの事業内容について

光部品・デバイス事業

(訂正前)

光部品・デバイス事業は、今日の情報通信に欠かせない光ファイバ通信の機器や光モジュール(*6)に使用される「光部品(FA製品)(*7)」及び「光デバイス(YD製品)(*8)」を製造販売しており、特に1955年より高信頼性(水深6,000メートルの海底で25年間故障せず機能し続けること)が要求される光アイソレータ(*9)の製造販売に携わっております。

(訂正後)

光部品・デバイス事業は、今日の情報通信に欠かせない光ファイバ通信の機器や光モジュール(*6)に使用される「光部品(FA製品)(*7)」及び「光デバイス(YD製品)(*8)」を製造販売しており、特に1995年より高信頼性(水深6,000メートルの海底で25年間故障せず機能し続けること)が要求される光アイソレータ(*9)の製造販売に携わっております。